

日加両国の経済関係は、貿易・投資交流等、広い範囲で緊密の度を深めている。なかでもカナダ銀行法改正（一九八〇年十二月）にもとづく、日本・カナダ民間銀行の相互進出実現は、今後の両国経済関係の緊密化を金融面より促進するといふ意味で、きわめて重要なエポックであると思われる。

カナダは、従来、外銀はファイナンス・カンパニー形態でしか営業が出来なかつたが、この銀行法改正により、初めて現地法人形態によるフル・バンキング活動が認められることになった。

これにもとづき五六年度中に日本興業銀行を含む邦銀五行がカナダに現地法人を設立し、またカナダの銀行大手五行が同様に東京支店を設立した。日本興業銀行は、一月二十二日、払込資本金二千万ドルの百パーセント出資でカナダ興銀を設立し、二月八日よりトロント本店で営業を開始した。このように新設された日系カナダ銀行は、日加経済関係において、地元カナダ銀行と協力しつつ今後次のような役割を

果たしていくと考えられる。

第一に、日加貿易におけるカナダ側の受け皿として機能し、為替業務、貿易金融業務等よりきめの細かいサービスを行い、決済の円滑化及び取引量の拡大に大いに寄与することが期待される。

第二に、カナダでの資源開発関連の各種日加共同プロジェクトにおいて、カナダ資本、あるいは日加合弁資本による現地オペレーティング・カンパニーに対し、運転・設備資金の供与、または資金運用

サービスの提供等でプロジェクトの遂行に貢献することが期待される。

第三に、カナダ進出日系企業に対し、設備・運転資金の供与や余資運用等、現地でのさまざまな形の金融サービスや情報の提供を行い、日本企業のカナダへの投資促進、円滑化に役立つことが考えられる。



カナダ興銀(トロント)の社内風景

## 銀行相互進出のメリット

日本興業銀行副頭取

田島敏弘

さらに、両国金融界の関係深化により、親銀行たる邦銀からのカナダ向け金融協力も、活発になるだろうし、共同資源開発プロジェクトに対するプロジェクト・ファイナンスや日本輸出入銀行との円建て協調融資、あるいはカナダ政府・企業に対する大型シンジケート・ローンや円建て融資等も、今後ますます活発化するものと考えられる。

## 昨年の日加経済人会議より

第四回日加経済人会議は、昨年五月十八日から三日間、バンクーバーで日本側百八十二人（随員、現地参加を含む）、カナダ側百二十二人が参加して活発な論議を交わした。会議報告書をもとに、四つの分科会における意見交換の内容を簡単にまとめてみた。

### 一、エネルギー分科会

まず石油と天然ガスについては、カナダの国家エネルギー政策（NEP）に論議が集中した。LNGの対日輸出についても、双方が関心を示した。

石炭については、カナダ側は、もし日本に一般炭や原料炭の大量輸入の希望があれば、早急にその意思表示をする必要がある、と提案した。石炭液化化についても言及がなされた。

カナダ側は、カナダのウラン開発を支援するため、日本の電力会社が長期輸入契約を締結するよう希望を表明した。またキャンドウ炉の日本導入については、日加双方で検討を継続する必要がある、との意見で一致した。

### 二、鉱産物分科会

カナダ側から、エネルギー価格の高騰等によって日本の製錬業界の国際的競争力に影響がないかとの懸念が表明されたが、日本側は余力ある設備能力や世界最高の製錬技術などを指摘して、

日本の鉱産物が将来とも信頼できる顧客であることを強調した。

### 三、農林・水産・食品分科会

日本側から、八〇年度の全住宅着工件数の落ち込みにもかかわらず、ツーバイフォー建築の着工件数は増えたとの説明があった。また双方とも、SPF材に対する一〇パーセント関税の撤廃、針葉樹合板規格の認定を要望した。日本側からカナダに規格整備の要請があった豚肉については、カナダ側は規格作りの必要性を認めたものの、日本のカットが北米の仕様と異なる、また日本の需要予測が困難、といった問題を指摘した。

日本側がカナダに穀物の安定供給と安全かつ効率的輸送を求めたのに対し、カナダ側はそのことはよく自覚していると説明した。

### 四、工業製品分科会

カナダの工業製品の対日輸出は、機械製品と化学製品を中心に著しく増えたが、それでも日本の工業製品輸入全体の二パーセントを占めるに過ぎず、カナダ側からカナダにはすぐれた製品も多いのでもっと輸入して欲しい、との要望がなされた。これに対し、日本側はカナダの日本市場への一層の売込み努力を奨励した。また、東南アジアやラテン・アメリカ向けの日加共同プロジェクトも将来性が大きく、資金や技術面で協力の必要性が話題にのぼった。